

実質賃金減 最長タイ

23カ月連続、リーマン以来

2月1.3%減

厚生労働省が8日公表した2月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月から1.3%減った。マイナスは23カ月連続となり、リーマン・ショックによる景気低迷期と並び最長。名目賃金に相当する現金給与総額は1.8%増の28万2265円で、26カ月連続のプラスだったが、物価高騰に追い付かず、実質賃金はマイナスとなった。

計は厳しさを増している。2024年の春闘では大企業を中心に賃上げが相次いだ。暮らしの改善には、働く人の大半が雇用されている中小企業を含め、持続的な賃金底上げを実現できるかどうか焦点となる。

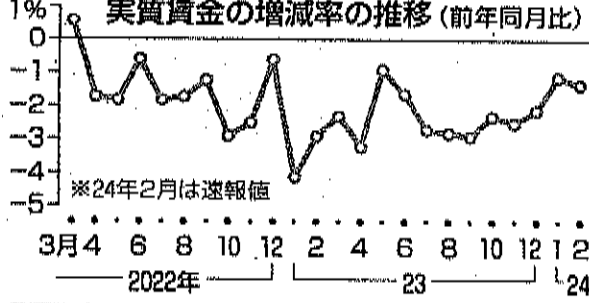
2月の現金給与総額の伸び率が1.8%増に対して、実質賃金の算出に用いる消費者物価指数が3.3%上昇したため、差し引きで実質賃金はマイナスとなった。実質賃金の23カ月連続のマイナスは、リーマン・ショック前後の07年9月〜

09年7月以来で、比較可能な1991年以降で最長タイ。

現金給与総額の内訳は、基本給を中心とした所定内給与が2.2%増の25万8319円、残業代などの所定外給与が1.0%減の1万9160円だった。主にボーナスが占める「特別に支払われた給与」は5.5%減の4786円。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が2.0%増の36万616円、パートタイム労働者が3.1%増の10万5268円だった。

現金給与総額の増加率を主要産業別で見ると、最大は、情報通信業で3.9%増。他に、教育・学習支援業が3.5%増、運輸・郵便業が3.3%増、建設業が3.3%増、卸売・小売業が2.4%増、製造業が1.3%増、電気・ガス・熱供給・水道業が1.4%減、採石業が1.3%減、鉱業が0.9%減。



主要産業別の現金給与総額の増減率

産業	増減率
情報通信業	3.9%
教育・学習支援業	3.5%
運輸・郵便業	3.3%
金融・保険業	2.4%
卸売・小売業	2.3%
建設業	2.0%
飲食サービス業	1.3%
製造業	1.3%
電気・ガス業	▲1.4%
鉱業・採石業	▲0.9%

※2024年2月速報値 ▲マイナス

厚労省の担当者は、毎月

勤労統計調査に今春闘の影響が反映されるのは「早くても4月分以降になるだろう」とした。

併せて発表した23年の年末賞与は、支給した事業所の1人当たりの平均額は前年比0.7%増の39万5647円だった。